

岡本隆司編

中国経済史

〈名古屋大学出版会、二〇一三年一月、三四四頁〉

本書は先史時代から「改革開放」に至る中国の経済事象を歴史学の立場から分かり易く、また奥深く解説する中国経済史の概説書であると同時に、戦後日本における初の中国経済通史という画期的な側面を持つ。今や世界第二位の経済大国となった中国を説明する際、編者が強調しているように中国経済史の有様を示すことは「十分条件ではないにしても、不可欠な前提作業である」と言える。そこで専門的な中国経済史というジャンルを中国経済専門家の世界だけに閉じ込めず、一般の読書人に対しての開放を試みたところに本書の新鮮さがある。

本書は序章「中国の経済と歴史」、第一章「先史時代〜秦漢」、第二章「魏晉南北朝〜隋唐五代」、第三章「宋

遼金〜元」、第四章「明清」、第五章「近代」の全六章によって構成され、六人の中国研究者による分担執筆という形式を取っている。各章末には「漕運」や「塩政」など中国史特有の術語に関する「テーマ」が設けられ、その解説と論考にはさらに四〇人の学者が執筆に関わっている。また初学者でも専門研究に入り込みやすいよう、充実した文献目録や索引の他にも、先行研究を簡潔に紹介論評した文献解題が設けられており、中国経済史の貴重な研究成果を多くの読者と共有しようとする配慮が随所に窺える。

ここで経済制度と政治概念が相互に影響し合う興味深い事例として、明代初期に関する論述を紹介したい。執筆者の岡本隆司は「中華」という概念を取り上げ、明朝による自己正当化というその政治的意義を指摘しつつ、また「現物主義」や「不換紙幣」といった経済政策が如何に「中華」形成に関係しているかを論じている。数百年に及ぶ中原と江南の分裂状態を解決するた

め、明の皇帝は国外市場とつながっていた江南を金銀流通の禁止によって海外から切り離し、さらに経済的に遅れていた中原を江南に結び付けることで中華の統合を図ったというのである。このように中国経済史という角度から眺めることによって、イデオロギーの背後に存在する経済的基盤の存在が認識され、「中華」の相対化も可能になる。

これはあくまで一つの例に過ぎないが、本書は門外漢にとつて知的刺激に溢れており、過去の優れた先行研究の存在を知ること、その活用次第では一気に視野を広げることが可能になる。また専門用語も頻繁に登場するが、本文とテーマを往復するうちに徐々にその意味を体得できる作りとなっている。もはや中国経済とは無関係で生活できない日本人にとつて貴重な一冊である。(倉重拓)